

指定国立大学法人大阪大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

大阪大学は、平成30年10月23日付で指定国立大学法人として指定され、創立100周年を迎える令和13年度に「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、「共創」を通じ、新たな「知」を創出し、イノベティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献することを基本的な目標として、多様化・複雑化する社会課題に対応し、卓抜した研究を推進するための新学術領域の開拓や、共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得に向けた全体最適な教育体制の構築等の取組を進めている。

この目標の達成に向けて、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、「共創」の概念を具体化・高度化し、安定的かつ持続性の高い、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現する研究開発エコシステムの確立を基本的な方針として、共創機構を中核としたオープン・イノベーションを推進する取組等は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 社会との連携「共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進」に関する取組（参考とした大学：スイス連邦工科大学ローザンヌ校）
 - オープンイノベーションに精通した外部専門人材を採用し、社会と大学との共創型組織連携の体制を強化
 - 社会課題探索段階から大学と産業界が様々な形で共創する「未来社会共創コンソーシアム」構想を提唱
 - これらを通じ、共同研究収入が大幅に増加（H28：46.6億円 R1：98.8億円）
- ガバナンスの強化「部局を大括りした「戦略会議」の設置による意思疎通の円滑化」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
 - 「医歯薬生命系」、「理工情報系」、「人文社会科学系」の三つの系に区分した「戦略会議」を設置（H28.8）し、統括理事体制の構築（阪大版プロボスト）と併せて、意思決定を迅速化・全体最適化

2. 要素別評価

取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革【1-1～1-4】【17-2】

- 「教養教育」「国際性涵養教育」「専門教育」を柱とし、学部から大学院までを一貫して社会課題解決のために多様な知を活用する力を育成するカリキュラムを導入
→ 高大接続から卒後キャリアパスに至る全体最適化を考慮した教育体制が完成
- 「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」を推進し、「知の探究」「知と知の融合」「社会と知の統合」の大学院教育の三つの方向性を構築



➤ 取組 4 . ダイバーシティ & インクルージョンの推進【4-2】【6-3】【10-2】【16-1～16-3】

- 高等共創研究院において、企業や各種団体からの寄附金等を財源として、優れた若手教員を特命教員として雇用し、研究に専念できる環境を整備
→ 令和元年度末において、12 名の特命教員を雇用
- 産学官の連携により、大学・企業・国研間での女性研究者の流動化や共同研究等を推進し、女性研究者循環型育成クラスターを形成
- 国際公募の原則化や海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結（令和元年度現在、49 件）等により、優秀な外国人研究者を獲得
- 支援体制の充実や安全・安心な留学生受入れのための環境整備を進めるとともに、ASEAN キャンパス等を活用した新たな教育プログラムの開発等を推進

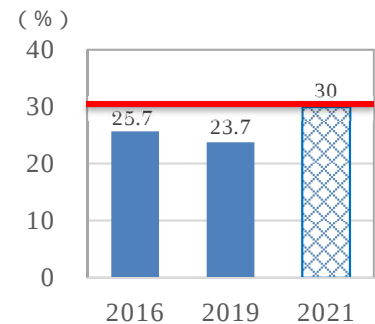
（取組の進捗を示す参考指標等）

【若手教員（40 歳未満）の在職割合】

2021 年度までに 30%

2016 年度：25.7% → 2019 年度：23.7%

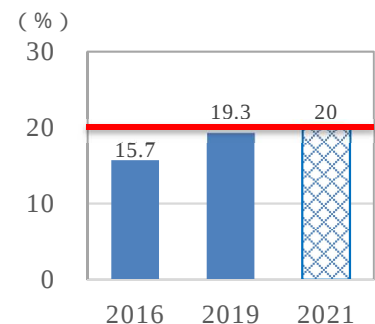
特任教員等を含めると、29.6%



【女性教員・研究者の在職割合】

2021 年度までに 20%

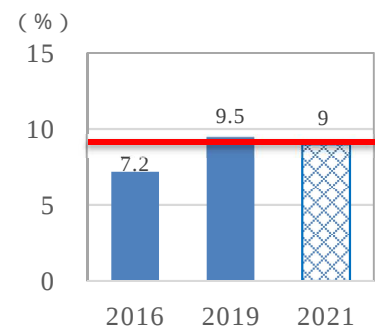
2016 年度：15.7% → 2019 年度：19.3%



【外国人研究者の在職割合】

2021 年度までに 9%、その後、10%台に

2016 年度：7.2% → 2019 年度：9.5%

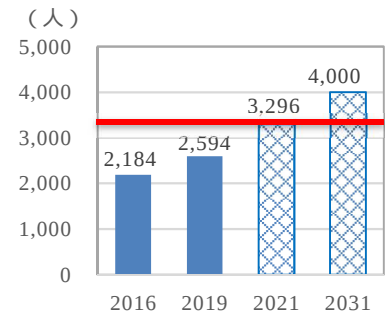


【外国人留学生の受入数・受入割合】

2021 年度までに 3,296 名・15%、2031 年度に
4,000 人台に

2016 年度：2,184 名・8.9%

→ 2019 年度：2,594 名・10.6%

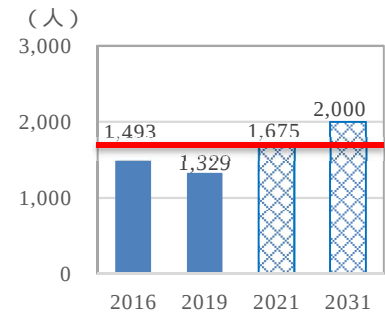


【日本人海外派遣学生数・学生派遣割合】

2021 年度までに 1,675 名・8 %、2031 年度に
2,000 人台後半に

2016 年度：1,493 名・6.8%

→ 2019 年度：1,329 名・6.2%



(評 定) 高 大 接 続 から 卒 後 の キ ャ リ ア パ ス ま で を 見 通 し、全 体 最 適 を 意 識 し た 教 育 体 制 を 構 築 す る と と も に、新 た な 価 値 創 造 の 源 泉 と し て、若 手 ・ 女 性 ・ 外 国 人 を は じ め と し た 多 様 な 人 材 の 獲 得 ・ 育 成 に 積 極 的 に 取 り 組 む な ど、構 想 の 達 成 に 向 け て 順 調 に 進 捗 し て い る。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1 . 世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備【5-3】【6-1】
- 取組 3 . ELSI総合研究拠点の形成【5-3】【15-2】

- 三つの機構（世界最先端研究機構、先導的学際研究機構、データビリティフロンティア機構）により、独創的かつ国際的に競争性が高い卓抜した知を創出する世界トップレベルの研究を推進
- 新しい科学技術に関し、倫理的・法的・社会的課題について、多様な学術領域の知見を糾合し、総合的な研究を行うための組織整備を推進

世界トップ拠点形成に向けた体制整備



(取組の進捗を示す参考指標等)

ELSI 総合研究拠点の形成 (令和2年4月設置)

【相対被引用インパクト (FWCI)】

2023 年度までに 10% 増、2031 年度までに 30% 増

2013-2017 : 1.11 → 2015-2019 : 1.11 (5 年平均)

世界最先端研究機構の教員 : 2.24

高等共創研究院の若手教員 : 1.79

(評定) 世界トップレベルの研究の持続的創出に向けた体制整備や、科学技術に関する倫理的・法的・社会的課題を総合的に研究する組織を整備するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、社会課題に対応し、社会変革に貢献できる卓抜した研究成果の創出に取り組むことを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1 . グローバルナレッジパートナー (GKP) 等【10-1】
- 取組 3 . OUグローバルキャンパス構想【24-1】【24-2】

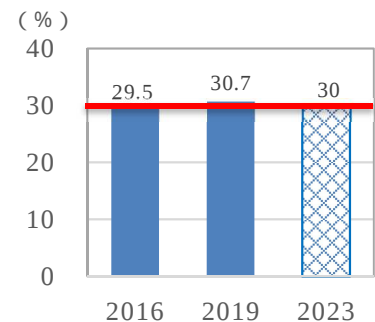
- 海外大学との共同研究を推進するグローバルナレッジパートナーの枠組みにより、平成 30 年度までにユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学の 3 大学との間で連携合意
- 更なる世界展開に向けて、カリフォルニア大学サンディエゴ校、同大学デービス校、ソルボンヌ大学及びストラスブール大学との間で協議を開始
- プリティッシュ・コロンビア大学との間で核医学領域における戦略的パートナーシップ協定を締結
- 多言語教育研究における特色・強みを生かし、OU グローバルキャンパス構想を推進

(取組の進捗を示す参考指標等)

【国際共著論文比率】

2023 年度までに 30%、その後も水準を維持

2016 年 : 29.5% → 2019 年 : 30.7%



(評定) 地球規模の社会課題を中心に海外大学と共同研究を行うグローバルナレッジパートナー等を通じて、世界レベルでの組織間ネットワークの構築を進めるとともに、OUグローバルキャンパス構想に基づいてキャンパスのグローバル化を推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。これらの基盤を最大限に生かし、引き続き、世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点の実現に向けて取り組むことを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1 . 共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進【8-1～8-4】
- 取組 3 . 国際産学連携の推進【8-2】
- 取組 4 . 人文社会科学系を中心とした社会との協働【8-1】

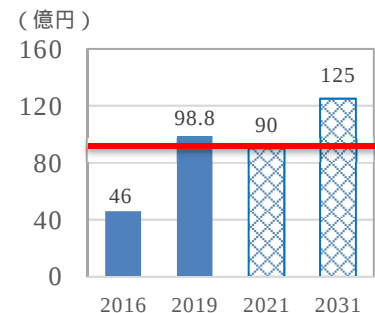
- 共創機構において、オープンイノベーションに精通した外部専門人材を採用し、社会と大学との共創型組織連携の体制を強化
- 社会課題探索段階から大学と産業界が様々な形で共創する「未来社会共創コンソーシアム」構想を提唱
- 「大阪大学 Innovators ' Club」を設立し、学生の自主活動を支援（会員総数：740名（R2.3 現在））
- 人文社会科学系を中心として様々なステークホルダーと協働し、持続可能な共生社会を構想する社会ソリューションイニシアティブにおいて、令和元年度までに 8 件の基幹プロジェクトを推進

（取組の進捗を示す参考指標等）

【共同研究収入】

2021 年度に 90 億円、2031 年度に 125 億円

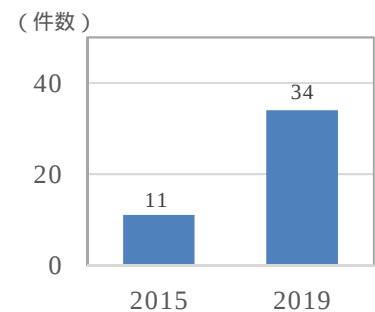
2016 年度：46 億円 → 2019 年度：98.8 億円



（その他の参考指標等）

【海外企業と関わる産学連携】

2015 年度：11 件 → 2019 年度：34 件



（評定）平成30年1月に設置した共創機構を中核とした全学的支援体制を確立すること等を通じて、大型共同研究の推進が飛躍的に進展するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。卓抜した研究成果の社会実装に向けて、引き続き、意欲的な取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1 . 強くしなやかなガバナンス体制の確立【15-1】【15-2】【17-1】

- 阪大版プロボストとして統括理事（２名）を配置し、大学全体の戦略策定を行う体制を構築
- 部局を分野ごとに大括り化した三つの戦略会議を設置し、分野の特性に応じた部局協働による戦略立案機能を構築
- 全ての理事や戦略会議の議長を構成員とし、大学経営統括理事を議長とする「OU構想策定会議」を設置し、トップダウンとボトムアップの双方から意思疎通を行いつつ、最適な意思決定を迅速に実施できる体制を確立



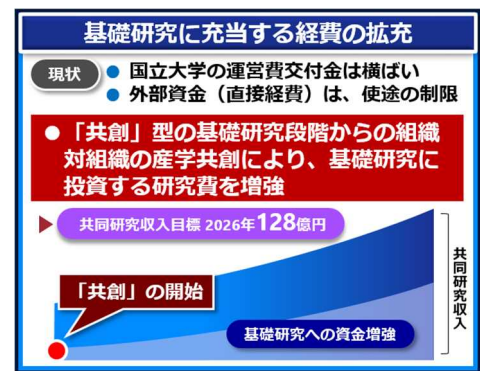
(評定) 阪大版プロボストと組織の壁を越えた組織改革を進め、意思決定を最適かつ迅速に行うための体制を確立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、総長のリーダーシップのもと、教育研究機能を最大限発揮するためのガバナンスの強化を進めることを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1 . 安定的かつ持続的な財務基盤の強化【19-1】【19-2】【21-1】【21-2】

- 「次に何をすべきか」という課題探索段階から組織対組織の産学共創活動を推進し、その共同研究費を研究者の自由な発想に基づく基礎研究にも充当
- 大阪大学未来基金の拡充に向けて、ファンドレイザーの増員（常勤5名）により体制を強化

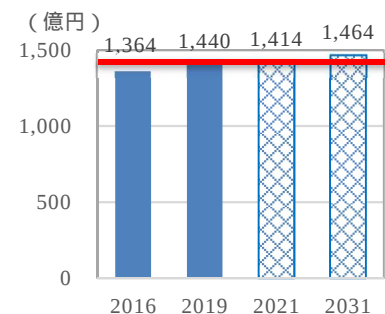


（取組の進捗を示す参考指標等）

【国立大学法人大阪大学の総収入】

2016 年度比で 2021 年度までに 50 億円増、2031 年度までに 100 億円増

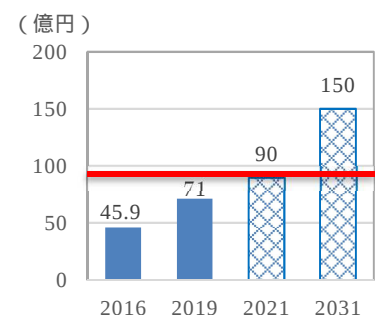
2016 年度：1,364 億円 → 2019 年度：1,440 億円



【大阪大学未来基金の受入れ累計額】

2021 年度に 90 億円、2031 年度に 150 億円

2016 年度：45.9 億円 → 2019 年度：71 億円



（評価） 組織対組織の産学共創活動の推進や、ファンドレイザーの増員による寄附金の受入体制の強化等により、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、共創による好循環の創出等を通じて、更なる財務基盤の強化を図ることを期待する。

3 . その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ e-learningを利用した「公的研究費の取扱いに関する理解度チェック」を実施。
- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究分野の特性に応じた研究倫理教育の実施。
 - ・ 一般財団法人公正研究推進協会に機関登録を行い、e-learningプログラムを各部局のニーズに合わせて利用できる体制を整備。
 - ・ 論文剽窃チェックツールの使用対象を修士論文にまで拡大。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティ本部を設置し、セキュリティ専門の教授を置くことにより体制強化。
 - ・ 本部CSIRTと部局CSIRTからなるOU-CSIRTを立ち上げ、インシデント発生時の緊急体制を強化。
 - ・ 部局が主体的にセキュリティ対策を推進した好事例を全学に共有。